

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 株式会社山陽新聞社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒700-8634 岡山県岡山市北区柳町二丁目1番1号	
本票作成	部署名：総務局総務本部総務部				
主たる業種	分類コード	41	業種名：映像・音声・文字情報制作業		
事業の概要	日刊「山陽新聞」の発行と各種の出版、文化事業、電子・電波媒体へのニュース提供。従業員数424人。				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	本社ビル		岡山市北区柳町2-1-1	
	②	新屋敷町ビル		岡山市北区新屋敷町1-1-18	
	③	倉敷本社		倉敷市白楽町589-1	
	④	津山支社		津山市山北470-1	
	⑤	山陽新聞第2ビル		岡山市北区中山下2-5-50	
⑥	本社駐車場棟		岡山市北区柳町2-6-8		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 21 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(令和元年度)	(令和2)年度排出量	目標年度(令和6年度)
	4,053 t CO ₂	3,757 t CO ₂	3,931 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和2)年度排出量
	①	本社ビル	2,594 t CO ₂
	②	新屋敷町ビル	1,013 t CO ₂
	③	倉敷本社	33 t CO ₂
	④	津山支社	23 t CO ₂
	⑤	山陽新聞第2ビル	21 t CO ₂
⑥	本社駐車場棟	12 t CO ₂	

削減目標の達成状況	計画期間：	令和2年度	～	令和6年度	(5箇年度)
	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	(2)年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input type="checkbox"/> 原単位基準	7.3 %	3.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	<input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量		
		基準年度	(2)年度	目標年度
		CO ₂ /()	CO ₂ /()	CO ₂ /()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和2年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

昨年に引き続き、LED照明への更新工事を実施。本社ビルでは高層棟2フロアと低層棟全体、新屋敷町ビルはビル内すべての照明を更新した。ハード面での取り組みが目標削減率の達成につながったと考える。

【推進体制】

・省エネ法に基づく特定事業者指定を受け、平成22年12月に「省エネルギー推進委員会」を立ち上げた。総務局長（エネルギー管理統括者）を「委員長」、各職場における省エネ対策実行責任者として各部長を「省エネ推進担当者」としている。
 ・本社ビルにおけるエネルギー使用実績を社内掲示板に毎月掲載し、「見える化」と「全員参加」に努めている。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
(令和2年度実施分) 全社 本社ビル 〃 〃 〃 〃 〃 新屋敷町ビル (今後実施予定分) 全社 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 本社ビル	(令和2年度実施分) ・クールビズ、ウォームビズの実施 ・パソコンの自動電源オフ機能の設定 ・照明の不要箇所の管球撤去 ・6～9月「便座ヒーターの停止、洗浄水は常温」の徹底 ・冷却水温度設定のこまめな変更 ・LED照明への更新（効果：年間約85,000Kwhの削減） ・LED照明への更新 (今後実施予定分) ・クールビズ、ウォームビズの実施 ・パソコンの自動電源オフ機能の設定 ・照明の不要箇所の管球撤去 ・6～9月「便座ヒーターの停止、洗浄水は常温」の徹底 ・冷却水温度設定のこまめな変更 ・LED照明への更新 ・空調機の高効率タイプへの更新 ・自動車更新時に低燃費車への買い替え ・UPS更新工事

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

- ・岡山市の「ライトダウンキャンペーン」に参加。
- ・「ノー残業デー」の実施など時短を推進。